

MRI マンスリーレビュー

2012.

7月号

- 巻頭言……………
資源リサイクルで世界の優位に
- トピックス…………… 6
①高齢化社会のヘルスケア産業モデルの創出へ
②情報セキュリティガバナンスの構築に向けて
③震災復興と植物工場
- 特集…………… 1
人口減少時代の社会資本に求められる
発想転換
——アセットマネジメントによる望ましい国土・都市の実現
- 指標でみる内外経済…………… 8
①エコカー補助金「後」が懸念される新車販売
②マインド後退により高まる米消費減速リスク
③成長期待が高まるミャンマー経済

巻頭言 資源リサイクルで世界の優位に

三菱総合研究所 研究理事 中條 寛

持続可能な資源利用に関する『ハーマン・デイリーの原則』というのをご存知だろうか。①再生可能な資源の利用速度は、再生の速度を超えないようにする、②再生不可能な資源は、再生可能な資源による代替が可能なペースで利用する、③「汚染物質」の排出速度は、環境による循環・吸収・無害化の速度を超えないようにする、という3つだ。

一方、(自然環境のなかでは)再生不可能な資源の代表選手である金属資源は、(i)地球上では有限だが、(ii)原理的には不滅で人為的に再生可能といった特徴がある。ここから導かれる再生不可能資源の持続的利用のための基本戦略は「グローバルレベルでの資源の使い回し」だ。

例えば、人間にとって最も馴染み深い金属である鉄について見てみよう。これまでの分析結果に基づき、人間1人に必要な鉄鋼のストック量が社会インフラなどを含めて10トンと想定すると、2050年の世界人口90億人のために必要な鉄の総量は900億トンとなる。これは、すでに世界で使われている鉄のストック量と現在確認されている残存埋蔵量の合計とほぼ同レベルである。すなわち、1人10トンの鉄を

上手く使い回すサイクルができれば、人類全体が持続的に鉄を使い続けることができると言える。

一見、超長期の原理原則のようにも見えるが、日本の製造業が世界のなかでポジションを維持・向上していくためには、このような持続的な資源利用体系の構築を目標として足元から行動することがカギとなる。資源の使い回しで重要となるのが、素材や製品の生産から廃棄以降までを管理する「ライフサイクルマネジメント」の概念である。具体的には、①解体・再生を前提とした製品づくりと連携したライフサイクルシステムである「リバースマニュファクチャリング(逆生産)」、②素材を適切に分別することでトレーサビリティを強化して循環を効かす「素材マネジメント」などである。

①はすでに家電・自動車などで実施され始めており、②は検討が始まっている段階だ。こうした実績を踏まえて、グローバルなモノの流れのなかで、日本から輸出した製品を再び日本に戻し素材への逆工程を日本が担うなど、製品のライフサイクル全体を管理するビジネスモデルを世界規模で構築できれば、日本の製造業は優位性を発揮できる。

Point

- 人口減少時代は、豊かな社会を持続させつつも社会資本を絞り込み、トータルコストを圧縮すべき。
- それには、ICT・ネットワーク活用と民間経営感覚を取り入れたアセットマネジメントが有効。
- アセットマネジメントの国際標準化の流れをリードし、本格導入を推し進めるトリガーに。

1. 社会資本も「選択と集中」が必要な時代

一般に、鉄道・道路・港湾・空港・上下水道・電力・ガス等の「インフラ系」施設と、学校・庁舎・公営住宅等の「建物系」公共施設を総称して「社会資本」という。

わが国の高度成長期に急ピッチで建設された社会資本は、ここへ来て老朽化が進み、社会経済、国民生活に深刻な影響を及ぼし始めている。米国では1980年代に社会資本の劣化が進み、「荒廃するアメリカ」と呼ばれる状態に陥ったが、わが国も老朽化した社会資本をそのまま放置すると、「荒廃する日本」になりかねない。にもかかわらず、多くの社会資本を保有する国や自治体等では、厳しい財政制約のなか、増大する維持更新投資に対し、予算が十分に確保できていないのが実情である。

人口減少時代に突入した今、社会資本に対する需要も「量的」には減少に向かい、施設の稼働率や利用率も全体的に低下していくだろう。これまでと同じように費用をかけても、期待する効果が生まれるとは言い難い。かつ、厳しい財政制約の下では、既存の社会資本をすべて抱え続けることはもはや不可能である。すべてを維持管理しようとするれば、逆にサービス水準の低下、社会資本の「質」の劣化・荒廃

化が避けられない。そうした悪循環に陥らないための工夫が、いま求められている。

人口が増加し、経済も右肩上がりだった時代は、社会資本も「需要追随」で新設や維持更新、長寿命化などの拡大路線を進めていけば良かった。しかし、人口減少時代には、従来の「需要追随」的な発想を切り換える必要がある。真に必要な社会資本と機能・サービス提供の方法を見直し、「選択と集中」による「絞り込み」を思い切って進めるべきだ。

2. 絞り込みに有効な「国土・都市の誘導機能」と「ICT」の活用

このためには、第一に、これからの国土・都市の姿として、例えばコンパクトシティのような人口減少・少子高齢化時代にも豊かな社会を持続できる姿へ「誘導」していくなど発想の転換が必要になる。

具体的には、社会資本の集中・集約化と利便性の向上が国土・都市構造を誘導していく機能を、コンパクトシティ実現に向けた都市計画・土地利用規制等と整合させて活用することが求められる。また、必要な社会資本と意義や利用度の低下した不要な社会資本を峻別し、低密度化する市街地などで遊休化している社会資本は思い切って縮小することを目指すべきだろう。

第二に、社会資本の絞り込みに情報通信技術（ICT）を積極活用することも必要だ。例えば、現在の行政サービスは、支所や出張所を分散配置して、住民票や印鑑証明の発行、戸籍謄本の証明など住民ニーズにきめ細かく応えている。しかし、今後はICTとネットワーク機能を活用することにより、サービス水準を低下させることなく支所などの統廃合・集約化と実質的なサービスエリア維持・拡大の両立を図る、「庁舎に依存しない」行政サービスを実現することが可能であり、必要である。

このICTの活用は、施設の維持更新費用のみなら

会資本に求められる発想転換

実現

ず、省力化・省コスト化を通じて行政サービスコスト全体を下げることをも可能にする。従って、今後の社会資本のマネジメントは、行政サービス全体のあるべき姿を見通し、ICT活用拡大のための環境整備、例えば住民票発行と密接な国民ID制度の導入なども一体的に進めていく必要がある。

このように、必要な社会資本、特に建物系施設を絞り込む一方でICTの利用拡大を進めていけば、稼働率が高まり、費用対効果も向上する。ひいては、行政サービス全体の質的な改善にも寄与し、それが社会資本の価値向上に結びついていく。

3. 「アセットマネジメント」の概念を導入すべき

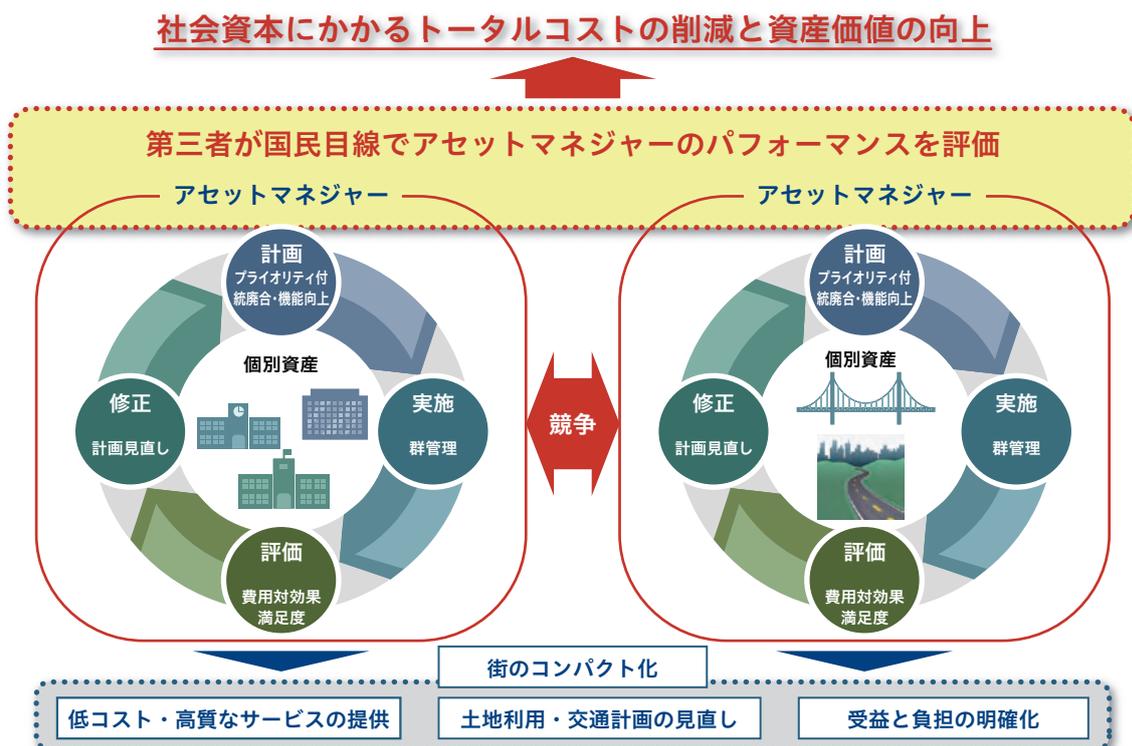
「アセットマネジメント」は主に金融・不動産業界で使われる用語だが、これを社会資本の維持管理に

応用する考え方が普及し始めている。社会資本を資産と捉え、これらを効率的・効果的にマネジメントして価値を高めていくという考え方である。国民の共有財産である社会資本を、管理者たる国や自治体等が預かり、適切にマネジメントしてその価値を高め、良好な資産として国民に継続的に提供していくという考えが、その背景にある。

アセットマネジメントの概念を導入すれば、必然的に、これまでは曖昧にされてきた資産のプライオリティ付け、統廃合といった計画段階の意思決定を明確に位置づけることができる。また、計画・実施・評価・修正の各プロセスをPDCAサイクルとして継続的に回すことも可能となる。時代に即して、社会資本を包括的・弾力的にマネジメントすることで、その価値を長期にわたって高めていくことができるのである。

具体的には、分散する施設を集約しつつ街をコン

図1 アセットマネジメントの導入による社会資本のトータルコスト削減と資産価値向上



パクト化し、①住民に低コストで高質のサービスを提供する、②土地利用や交通計画の見直しを先導し住みやすい街に再構築する、③フリーライダー的な施設利用を是正して受益と負担を明確にする、といった本質的な目標へ一歩踏み出すことができる。

例えば、道路では、埋設される上下水・電気・ガス施設を含む道路空間内の工事の同時化、太陽光パネル設置などの中長期的な有効活用により、道路空間の資産価値を高めることができる。建物系では、資産管理を担当する部局が多岐に分かれ、公共施設全体の保全計画の策定がなかなか進まない状況において、PDCAサイクルを組織として共有し、実現するという新たな仕組みも構築できる。

更に、計画段階において資産価値向上という長期ゴールを明確にすることで、公共施設への二重窓の設置や屋上緑化など、省エネやCO₂排出量削減に資する施策も展開可能となる。光ファイバーケーブルの設置や最先端の情報機器の活用により、社会資本の防災面での集中管理や資産横断的でタイムリーな点検・モニタリングも可能になる。

4. トータルコスト削減のため民間の経営感覚を

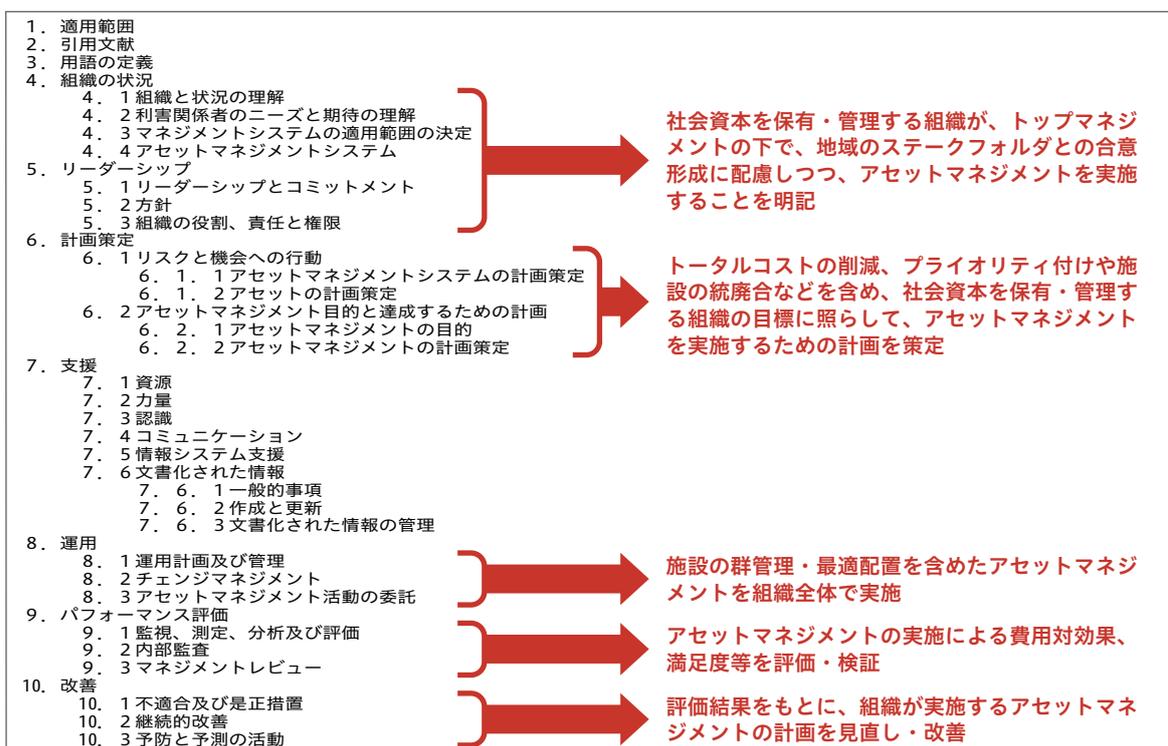
もっとも、今般の厳しい財政制約を踏まえた場合、アセットマネジメントの導入だけでは不十分な面もある。トータルコストの大幅な削減には、行政の限界を越え、大胆な民間委託を行うなど、民間経営の視点を取り入れることが不可欠だ。

また、民間のアセットマネジメントの世界では、各国の顧客に総合的な資産運用ソリューションを提供するとともに、世界中の主要な運用会社・商品についての調査・分析・評価を基幹ビジネスとしている会社も複数存在する。社会資本の運営企画・管理においても、アセットマネジャーを競争させ、そのパフォーマンスを第三者が国民目線で評価する仕組みを採用すれば、アセットマネジメントの導入効果も一層高まる筈だ。

5. アセットマネジメントの国際標準化

現在、道路・鉄道・上下水道・電力・石油化学プラントなどの物理的資産を主な対象としたアセットマネジメントの国際規格（=ISO55000シリーズ）の

図2 アセットマネジメントシステムの要求事項 (ISO55001) と社会資本への影響



※ISO55001委員会原案資料（2012年2月）より、㈱三菱総合研究所作成

作成が急ピッチで進んでいる。すでにアセットマネジメントの国内規格をもつイギリスが主導するなか、欧米諸国、日本など計26カ国が参画し、2014年2月の正式発効を目指している。

そこでは、アセットマネジメントを単なる施設の維持管理の活動と捉えず、アセットを保有・管理する組織が、計画策定・運用・パフォーマンス評価・改善といった要求事項を遵守しつつ、国際標準に則ったアセットマネジメントを実施する仕組みが構築されようとしている。6月中旬に開催された第4回プラハ会合では、国際規格原案の作成に向けた議論が行われ、いよいよ成案作成の最終フェーズに入る。そこで規定される要求事項は社会資本のアセットマネジメントにも大きく影響する。

アセットマネジメントの国際規格は、製品仕様と異なり、マネジメントの枠組みを規定するものであるため、それが直接、行政やビジネスを縛ることはない。しかし、過去にも例があるように、欧州勢が国際規格の枠組みの主導権を握り、先行的に計画・評価ツールやトータルマネジメントシステムを具体化した場合、それがデファクトスタンダードとなり、わが国にも影響を与える可能性が高い。

6. 国際標準の流れをリードし、わが国の社会資本を再構築しよう

わが国でも、一部の自治体ではアセットマネジメントの先進的な取り組みが始まっている。例えば、浜松市では、公共施設の資産評価・統廃合という、これまで以上に踏み込んだ施策を実施している。同市は12の市町村を編入合併したため、文化施設・スポーツ施設・庁舎などを大量に抱え、施設の利用状況に比べて膨大なコストがかかっていた。そこで同市は、資産経営課という新たな組織を立ち上げ、施設の統廃合を組織横断的に実施し、約2,000の対象施設の5分の1にあたる約430施設を縮減した。まさに先駆的な取り組みといえる。ただし、コンパクトシティの実現などの都市計画と組み合わせた形では打ち出されていない。また、仙台市の下水道分野では、

アセットマネジメントの国際標準化の流れと内容を理解し、その導入に取り組んでいる。ただし、国際標準化の議論のなかでもアセットマネジメントの国土・都市の誘導機能までは含まれていない。

わが国は、「アセットマネジメントにより望ましい国土・都市構造を誘導していく」という新しい考え方を世界に打ち出すことも含めて、国際標準化の動きをリードすべきである。また、これを具体の国土・都市政策に反映して、アセットマネジメントをより高い視点から推し進めるべきである。そうすることで、今後の国土・都市を支える良好な社会資本を次世代に引き継いでいくことが可能となる。

また、短期間に急ピッチで建設された社会資本が一気に高齢化するという国は世界でも前例がなく、その意味でわが国は社会資本の「課題先進国」と言える。社会インフラの整備を急ピッチで進めるアジアの新興国が早晚同じ課題に直面することは間違いない。わが国が「課題先進国」として国際標準に則ったその処方箋を示せば、国の成長戦略の1つであるインフラ輸出の大きな武器にもなり得る。

さらに、東日本大震災の被災地における社会資本整備でも、国際標準に則ったアセットマネジメントを前提とすることで、緊急整備された社会資本が長年にわたって地域復興の基盤として機能し、中核的な都市サービスを提供して行くことが可能となる。

人口減少、高齢社会など、成長制約要因に取囲まれたわが国において、国際標準化の流れを契機にアセットマネジメントを本格的に推し進めるチャンスを見逃してはならない。

三菱総合研究所は、国土交通省、自治体（浜松市、流山市等）、鉄道会社等の多数の施設を保有されているお客様に対し、アセットマネジメントの仕組み導入やシステム構築など、数多くのコンサルティングを実施してきました。また、アセットマネジメントの国際標準化にも、原案作成メンバーを派遣するなど積極的に関与しています。わが国の社会資本の価値向上に向けて、今後も貢献してまいります。

トピックス

1

高齢化社会のヘルスケア産業モデルの創出へ

Point

- 環境激変を受けて、ヘルスケア産業は構造変化を目指さざるを得ない。
- 日本は薬事法や医師法などの規制が多く、イノベーションを国内では事業化しにくいのが現状だ。
- 規制緩和を進め、高齢化社会に応じたヘルスケア産業モデルが形成できれば、世界に貢献できる。

日本の医療は世界に誇れる点が多い。国民皆保険の実現や先進国のなかでもこれまで相対的に少ない費用負担で世界最高レベルの医療を達成し、長寿大国となった点は、その最たる例だ。もっとも、これらは戦後の高い経済成長率と厚い生産年齢人口層、医療提供者の努力に支えられてきた結果でもある。バブル崩壊以降、失われた20年と言われるように国内景気は低迷。生産年齢人口は1995年から減少に転じ、2030年には3人に1人が高齢者になると予想される。激変する環境のなかで、医療をはじめ、健康、介護サービスなどのヘルスケア産業にも構造改革が求められている。

日本では、国民所得に対する国民医療費の比率がすでに10%を超えた。この比率は、今後さらに高まる可能性もある。いずれにせよ、限られた財布のなかで増え続ける医療費負担の総額、公的負担分の抑制を行う必要がある。

このときに問題となるのが、ヘルスケア産業には規制が多い点である。日本には有望な研究開発シーズがあるが、それらを事業化するための規制が多く、国内で事業化しにくいのが現状だ。例えば「細胞シート」は、生体がもつ再生能力を利用し、人間の健康な細胞を培養して1枚のシート状にしたものだ。角膜、心筋、歯科関連のほか、将来は多くの臓器、組織の再生につなが

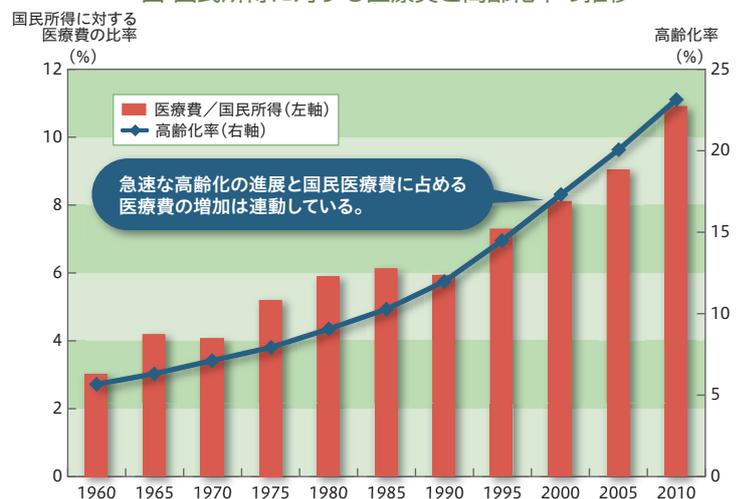
ると期待される。これは日本発の技術であり、比較的短中期に実用化が進むと考えられるにもかかわらず、国内では薬事法の規制があるため事業化が難しく、規制の緩いフランスで開発が進められているのが実態だ。

さらに、多くの産業と同様に、グローバル化はヘルスケア産業にとっても重要な課題といえる。現在の医療は概ね、日本の医師が国内に住む日本人の患者を診療し、公的負担で成り立つ構図になっている。これからは、そこから脱却し、海外からの患者を日本で受け入れるメディカルツーリズムや国内で海外の医師や医療従事者を受け入れるサービスなどが有望・成長エリアとなろう。また、長寿を実現した日本型の食生活は、米国でも研究対象になっている。医療予防サービスや日本が得意とする癌の重粒子線治療の提供は、海外の患者を呼び込む誘因となり得よう。

こうしたヘルスケア産業のグローバル化に向けては、医師法や医療法などの規制が障害となりかねないだけに、その見直し・緩和が急務である。

日本の急速な高齢化の進展は、世界でも初めての経験だ。高齢化社会に応じた日本のヘルス産業モデルを形成できれば、世界に貢献することは間違いない。

図 国民所得に対する医療費と高齢化率の推移



資料：厚生労働省「医療費の動向」、財務省「国民負担率（対国民所得比）の推移」より
三菱総合研究所作成

トピックス ②

情報セキュリティガバナンスの構築に向けて

Point

- 情報リスクの高まりはビジネスのICT依存も要因だが、わが国政府・企業の取り組みの遅れもある。
- 経営には情報リスクの現況理解、対応に必要な予算・人材の確保、結果への評価が求められる。
- 情報セキュリティガバナンスの実現には、各社が共有知の基盤を築き、レベルを高めることが有効。

近年、企業経営における情報管理は、人と紙を主体とした対応からICTによる情報をも一体として管理する統合的手法の導入へと進みつつある。とくに、グローバル競争が激化するなかを生き延びるためには、激増する情報をICTで効率的に処理する能力が不可欠である。近年は、マルウェア感染やサイバー攻撃など、企業の情報管理に対する脅威はますます複雑化・巧妙化している。ビジネスのICT依存の高まりがこうした脅威を深刻化していることは間違いない。一方で、そもそも一度事故に遭ってしまうと、企業の存続そのものに影響を与える時代になったのも現実だ。すべての情報を的確に仕分けし、各々に適切なガバナンスを有機的・統合的に実施していく必要性を再認識しなければならない。

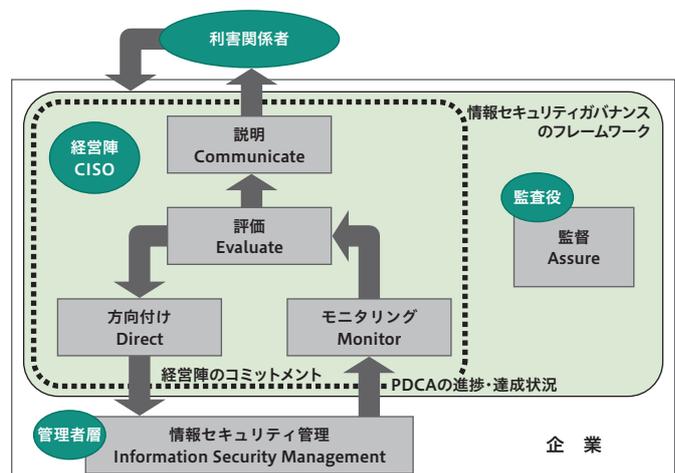
しかしながら、わが国のマネジメントレベルで、この認識に至っているケースはまだ少ない。米国、カナダ、韓国などでは主要企業だけではなく、政府も率先してICTによる情報リスクへの対策に心血を注いでいる。2006年以降に判明しているだけでも、不正流出した機密情報は数ペタ（10の15乗）バイトといわれるが、わが国の経営層では、持ち出された事実すら把握できていないケースがある。経営層がICTを苦手としていることが多く、情報リスクへの対処を現場任せにして

いる結果、対症療法的な小手先の対策で凌ごうとするケースも散見される。さらに、情報システム部門が担当するICTセキュリティ規則と総務部門が担当する文書管理規則、人事部門が担当する就業規則等がガバナンス面で整合できていないといったケースもある。

本来、情報リスク管理は経営層が主導すべき最重要課題である。ICTのリスクは、従来の情報の扱いと同等以上に注意深く捉える必要がある。その上で「情報セキュリティガバナンス」として、必要な予算、人材を確保し、結果を適切に評価する仕組みを早急に構築するべきである。その際には、組織の規模や風土、既存の仕組みを取り入れることも重要だ。

さらに、情報セキュリティガバナンスを効果的・効率的に構築・運用するためには、企業各社が互いに知見やノウハウを共有して知識基盤を形成し、全体としてレベルを高めることも有効である。今年5月に設立された非営利組織の「情報セキュリティガバナンス協議会」（会長：土居範久 中央大学教授・慶應義塾大学名誉教授）も各社の知見、ノウハウを共有しレベルアップを図ることを目的とした組織だ。大いなる成果が得られていくことを期待したい。

図 情報セキュリティガバナンスのフレームワーク



出所：経済産業省「情報セキュリティガバナンス導入ガイドンス」（2009/06/30）を基に三菱総合研究所で一部作成

震災復興と植物工場 ——農業の成長産業化に向けて

Point

- 大震災から1年5カ月が経過したが、塩害を受けた農地の復旧は遅れている。
- 復旧の遅れは、被災農家の意欲を減退し人口流出を加速させ、復興の新たな障害となる。
- 植物工場は除塩が進んでいない土地でも農業を早期に再開できるため、その展開が注目・期待される。

今年4月、農林水産省は東日本大震災から1年が経過した被災農地の復旧状況を発表した。津波被害の大きかった主要6県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）の被災農地面積は24千ha。このうち復旧工事が完了した面積は79百ha（32.9%）（主に放射能被害により農業が続けられなくなった農地は除く）。ただし、復旧工事の進捗は地域で大きな差がある。陸前高田市では、1千haの農地の約4割の復旧除塩が必要だが、1年間で工事完了したのは12ha（3%）に留まる。今後、復旧工事が加速し2年間で完了、農業を再開したとしても、収穫は3年後になる。農業再開の遅れは被災農家の意欲を減退させ、耕作放棄と人口流出の増大にもつながる。

こうしたなか、被災地で植物工場が注目されている。施設内で植物の成長に最適な環境を制御し、年間を通じて安全・安心、均一品質の農産物の生産が可能になる。また、土を使わないため、復旧工事が未完了な土地でも農業を早期に再開できるからだ。

陸前高田市でも、震災後比較的早い時期から植物工場立地による新たな農業展開が検討されてきた。しかし、家族や家財まで被害に遭った農家が、新たに植物工場を始めるには、人材や資金が足りなかった。また、津波被害を受けた農地では除塩など

復旧が完了するまで着工できない。さらには植物工場に取り組んだ経験がないということもあり、具体化まで進まなかった。このようななか、今年2月、大手スーパーや外食企業を販売先にもつ植物工場事業者の(株)グランパの誘致が実現した。同社は、日本サブウェイや地元スーパーと協力して実証事業を進め、将来は施設を増設し、陸前高田市だけで独立採算の見込める事業にしていく計画である。

植物工場は販路を確保し、初期投資を調達できれば、被災地でも早期に事業化できるビジネスである。現在はベンチャーや一部の農業法人などが中心だが、今後、より多くの企業や農業者が参画し、ビジネスモデルとして確立されることが期待される。

一方、お隣の韓国では、国を挙げて植物工場を振興している。大量の日本向けパプリカを生産しており、わが国で消費されるパプリカのほとんどは韓国産となっている。こうした動きに対して、わが国でも国を挙げた取り組みが求められる。被災地での事業化モデルで経験を積むことで、世界に展開できる農業ビジネスモデルを創出できるかもしれない。

なお当社は、陸前高田市の植物工場の支援を行っておりますが、今後もさまざまな場面で震災復興や農業の産業化に参画してまいります。



陸前高田市の太陽光を活用する膜構造のドーム型植物工場。中心部で苗を植え付け、成長に伴い渦巻状に外側に移動。1ヵ月後に外縁部で収穫するまで人手がからない自動管理が特徴

指標で見る 内外経済

1

エコカー補助金「後」が懸念される新車販売

わが国の乗用車販売市場の概況

- 乗用車保有台数（含む軽自動車）は、2000年代半ば以降、約5,800万台で頭打ちとなっている。2人以上世帯数の伸びの鈍化や若年層の保有率低下が背景にある。
- 乗用車の新車販売台数は、1991年の509万台をピークに減少傾向にあるが、リーマンショック後は、補助金や減税などの効果が下支えとなり、均してみれば横ばい圏内で推移している。

（ハイブリッド車等）の割合は、08年3%→09年11%と大幅に増加。低排出・低燃費車を含めると09年新車販売の9割超が環境対応車である。

- 一方、負の側面として、終了後の反動減が避け難い（前回は10年10月以降、前年比3割程度の減少が震災まで続いた）ほか、特定の消費を政府が支援することの是非、自動車業界の構造改革を遅らせる可能性など、同政策には副作用もあることは見逃せない。

エコカー補助金の評価

- 12年5月の新車販売台数は前年比+68.6%増加し、33.8万台と震災前を上回る水準となった。震災後の反動増に加え、昨年12月に復活したエコカー補助金による押し上げ効果も大きい。前回（09年4月～10年9月）の実施時は、申請総数は451万台、金額は5,826億円にのぼった。
- 自動車を含む耐久財消費はリーマンショックから約1年でショック前の水準に復した。他の消費や設備投資、輸出などに比べ、立ち直りが早く、その消費刺激効果が確認できる。また、環境への貢献もある。新車販売台数に占める低公害車

今後の見通し

- 今回の補助金予算枠は3,000億円であり、12年夏頃には予算が底をつくと予想されている。復興需要が支えになるとはいえ、相当の需要先食いが発生していることから、終了後は前回と同様、大幅な反動減が生じるだろう。
- 人口減少により、中長期的には国内販売台数の減少が避けられない一方、新興国市場では欧米勢に後れをとり、米国市場では韓国勢の猛追を受ける。自動車業界は、エコカー補助金の恩恵をテコに、世界市場における販売戦略の見直しを進め、真の競争力を高めることが求められる。

図 新車販売台数



資料：日本自動車販売協会連合会
注：三菱総合研究所にて季節調整

マインド後退により高まる 米消費減速リスク

概要

- 米国経済は、国内総生産（GDP）の約7割を個人消費が占めており、先進7カ国の平均（約6割）と比べて高い。その個人消費の先行指標として注目され、消費者マインドを映す代表的な指標の一つに、米国の民間調査機関であるコンファレンス・ボード（全米産業審議委員会）公表の「消費者信頼感指数」※1がある。
- 総合指数である「消費者信頼感指数」のほか、「現状指数」、先行きに対する「期待指数」も公表される。
- 米国の消費構造は株価に左右されやすい高所得者層と、雇用環境に左右されやすくガソリン支出比率の高い低所得者層の二極化する消費が特徴。消費者マインドもその影響を受けやすい。

最近の動向

- 11年春から秋頃にかけて、ガソリン価格の高騰や連邦政府の債務残高上限引き上げを巡る混乱を背景に、消費者信頼感指数は大幅に悪化、11年10月には09年4月以来の水準まで低下した。
- その後は金融緩和政策が続くなか、株価が上昇

基調をたどり、消費者信頼感指数も持ち直した。

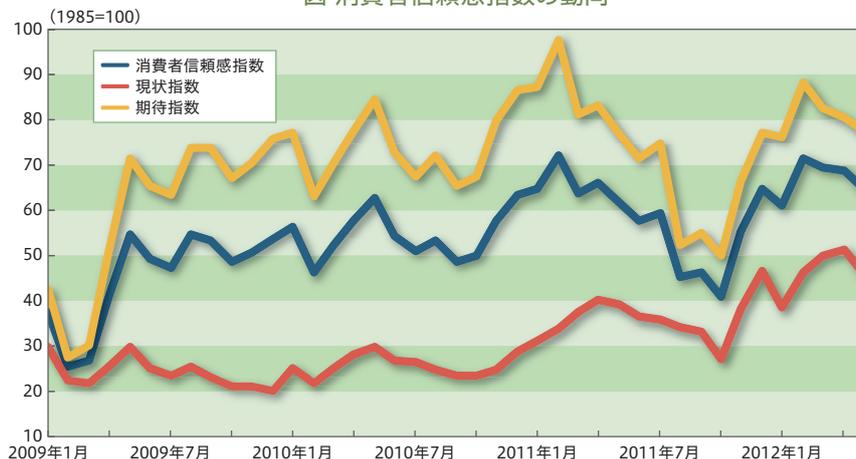
- しかし、12年3月以降、年初のガソリン価格上昇や雇用の回復ペースの鈍化を背景に、消費者の先行き不安が台頭し、期待指数が低下に転じた。足元では、欧州債務危機再燃による世界的な株安を受け、現状指数も低下に転じている。

今後の見通し

- 世界経済減速への懸念が高まるなか、当面は消費者マインドの回復は期待しにくい。また12年末にはブッシュ減税や給与税減税など個人所得関連の景気刺激策が失効を迎える。現政権は高所得者層向け以外の減税を延長するとみられるが、大統領選を控え対応が遅れれば、マインドが一段と冷え込むリスクもある。
- 米国の個人消費は世界GDPの約15%を占める。それが急減速すれば、世界経済全体の回復を遅らせかねないだけに、消費者信頼感指数の動きには目を離せない。

※1 米国コンファレンス・ボードが消費者に対して実施するアンケート調査（有効回答件数は約3,000）。現状（経済、雇用）と6カ月先（経済、雇用、所得）の景況感について、前月に比べ「改善」「同じ」「悪化」の判断を回答。

図 消費者信頼感指数の動向



資料：コンファレンス・ボード

指標で見る 内外経済

3

成長期待が高まる ミャンマー経済

概況

- 長きにわたり軍政が続いたミャンマーでは、段階的な民主化を経て2011年に民政移管が完了した。新たに発足した文民政権は、外資規制の緩和などの経済改革を加速化させている。
- 周辺国に比べると経済発展面で大きく劣後するが、近年では、天然ガス、縫製品、水産物の輸出が増加中である。投資先および将来の市場（人口6,200万人）としての期待が高まりつつある。

れるのは、縫製業をはじめとする軽工業だ。タイや中国に比べて5分の1～3分の1ともいわれる安価な労働力が競争力向上に寄与しており、輸出が増加傾向にある。

- ミャンマーの輸出相手国として、日本はタイ、インド、中国に次いで第4位（2010年）で、その7割は縫製品、靴・履物。ただし、日本からみると、ミャンマーは第60位（2011年）の輸入相手国で、東南アジア諸国では最下位レベルにとどまる。

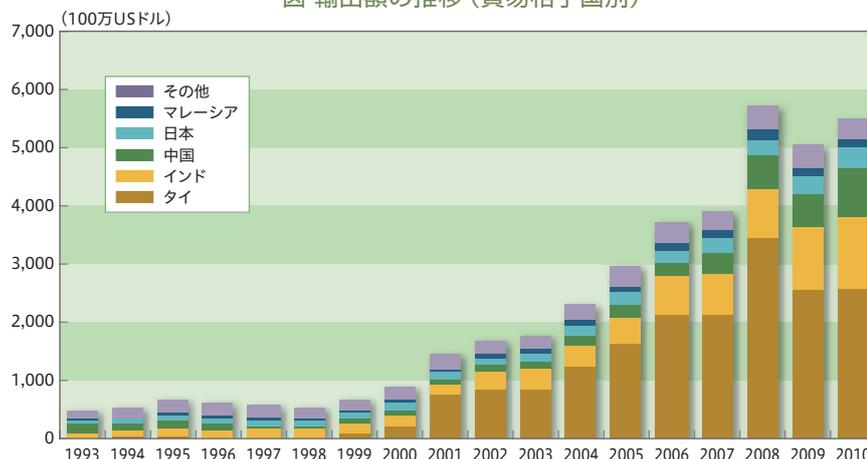
好転する投資環境

- 米国と欧州が経済制裁措置を発動したことにより、2000年代には停滞を余儀なくされたが、最近の政治犯釈放の動きを受けて、経済制裁は解除される見込みである。日本政府は、年内の投資協定締結を目指して、12年5月からミャンマー政府との協議を開始した。すでに日系企業のなかには投資の再開を検討する動きがある。
- ミャンマーは、石油、天然ガスといった鉱産物が豊富で、すでにガス・パイプラインなどの建設事業が活発化している。インフラ不足のなかで電源開発の増加も確実視される。加えて有望視さ

先行き見通し

- 金融、商社などの日系企業は現地事務所の開設などに乗り出しており、市場開拓が本格化する。今後は軽工業に加えて自動車メーカーが進出することで、現地生産が本格化するだろう。
- ただし、リスク要因も払拭されていない。第一に、民政移管されたとはいえ軍部介入という政治リスクが残る。少数民族との紛争は完全には鎮火していない。第二に、政府部門での非効率や法制面でのビジネス環境整備が立ち遅れている。第三に、金融面も未整備で、為替レートが事実上3つ存在するなど、資金取引面での困難が存在する。

図 輸出額の推移（貿易相手国別）



資料：アジア開発データより三菱総合研究所作成

主要経済統計データ

	2011年								2012年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
家計消費支出 総務省「家計調査」 実質前年比%	▲1.2	▲3.5	▲2.1	▲4.1	▲1.9	▲0.4	▲3.2	0.5	▲2.3	2.3	3.4	2.6	
機械受注 内閣府「機械受注統計」 季調済前期比%	0.1	7.7	▲2.8	0.5	▲2.3	▲0.6	3.1	▲2.5	0.7	2.8	▲2.8	5.7	
輸出数量指数 内閣府 季調済前期比%	2.7	3.7	0.4	0.5	2.7	▲4.5	▲2.7	0.7	▲4.2	7.0	1.3	2.0	▲1.7
輸入数量指数 内閣府 季調済前期比%	▲1.2	0.8	▲0.0	2.0	▲1.8	2.3	▲0.9	▲1.4	2.8	▲5.5	7.4	▲2.0	1.9
鉱工業生産指数 経済産業省「鉱工業生産指数」 季調済前期比%	5.8	3.8	1.1	0.9	▲1.9	1.8	▲1.7	2.3	0.9	▲1.6	1.3	▲0.2	
完全失業率 総務省「労働力調査」%	4.6	4.7	4.7	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	
消費者物価指数 総務省「消費者物価指数」 前年比%(生鮮除く総合)	▲0.1	▲0.2	0.1	0.2	0.2	▲0.1	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	0.2	
国内企業物価指数 日本銀行「企業物価指数」 前年比%	2.2	2.5	2.8	2.6	2.4	1.6	1.6	1.1	0.5	0.6	0.5	▲0.3	▲0.5

資料：内閣府、経済産業省、総務省、日本銀行（2012年6月21日時点）

MRI マンスリーレビュー

株式会社三菱総合研究所
 広報・IR部 広報室
 〒100-8141
 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 TEL:03-6705-6000
 URL <http://www.mri.co.jp/>
 2012年7月 (Vol.10)